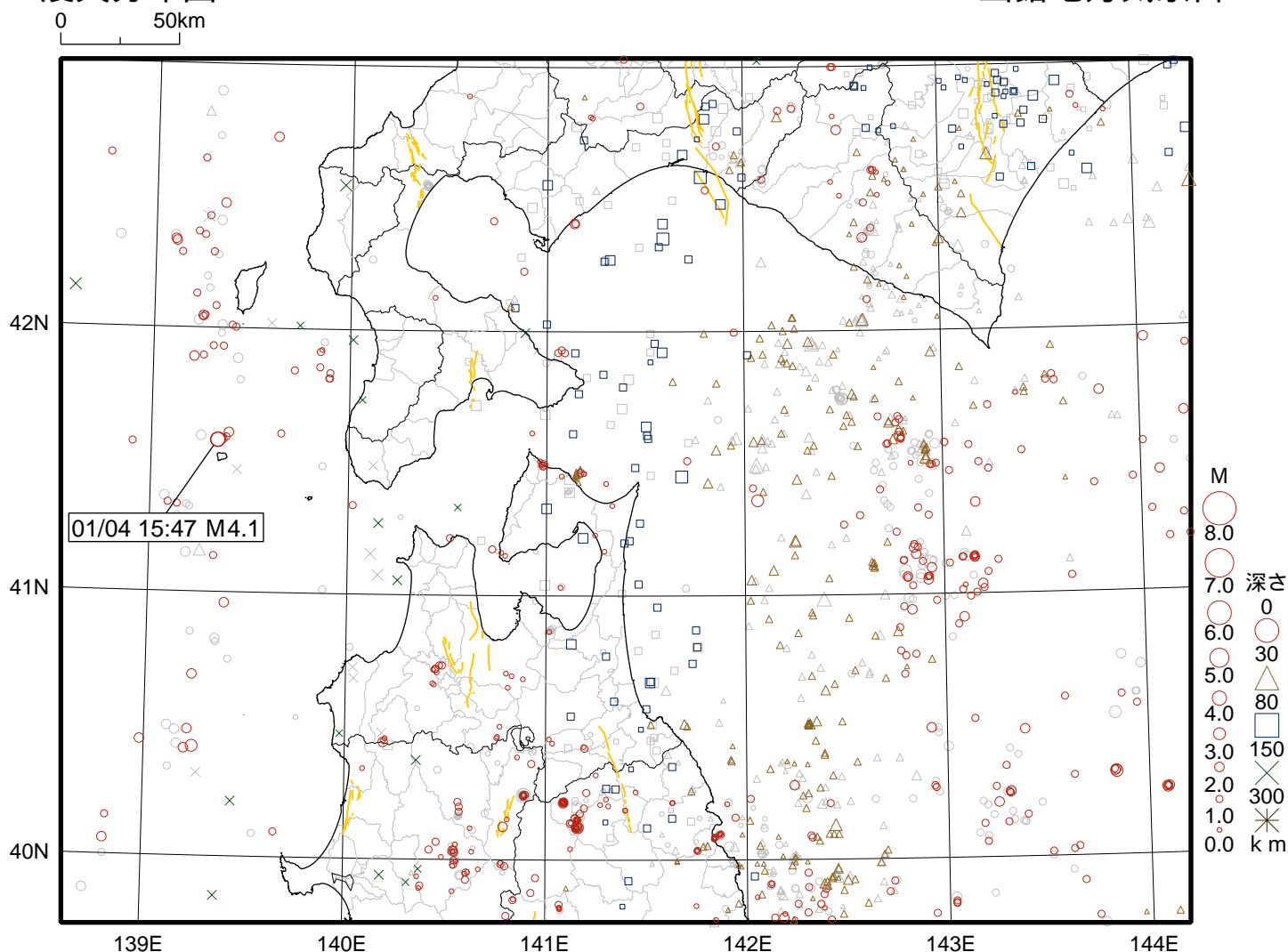


渡島・檜山地方の地震活動図

2022年1月1日～2022年1月31日

震央分布図

函館地方気象台



地震概況（2022年1月）

この期間、渡島・檜山地方の震度観測点で震度1以上を観測した地震は1回（12月は6回）でした（詳細は「渡島・檜山地方で震度1以上を観測した地震の表」参照）。

4日15時47分、北海道南西沖の地震(M4.1、深さ17km)により、八雲町、上ノ国町で震度1を観測しました。

15日13時頃（日本時間）にトンガ諸島付近のフンガ・トンガ - フンガ・ハアパイ火山で発生した大規模噴火に伴い、函館で30cm、渡島森港で21cmの潮位変化を観測したほか、渡島・檜山地方で若干の潮位変化を観測しました*。

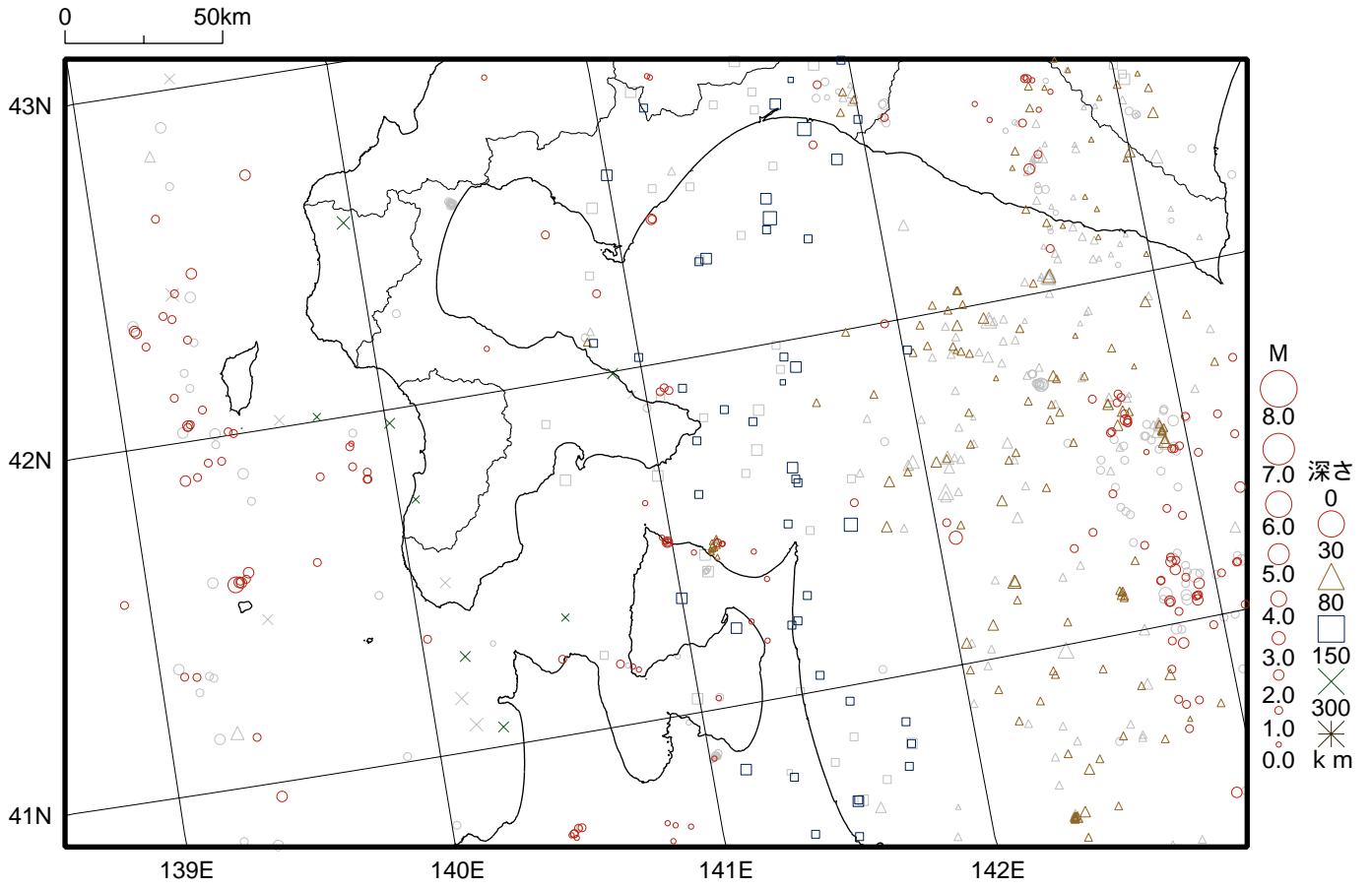
これらの潮位変化に対する注意を呼びかけるため、16日00時15分に北海道太平洋沿岸西部に津波注意報を発表しました（16日14時00分に解除）。

令和4年2月8日気象庁報道発表資料「令和4年1月の地震活動及び火山活動について」別紙5
(<https://www.jma.go.jp/jma/press/2202/08a/2201vol-hthh.pdf>) p.42-44を参照。

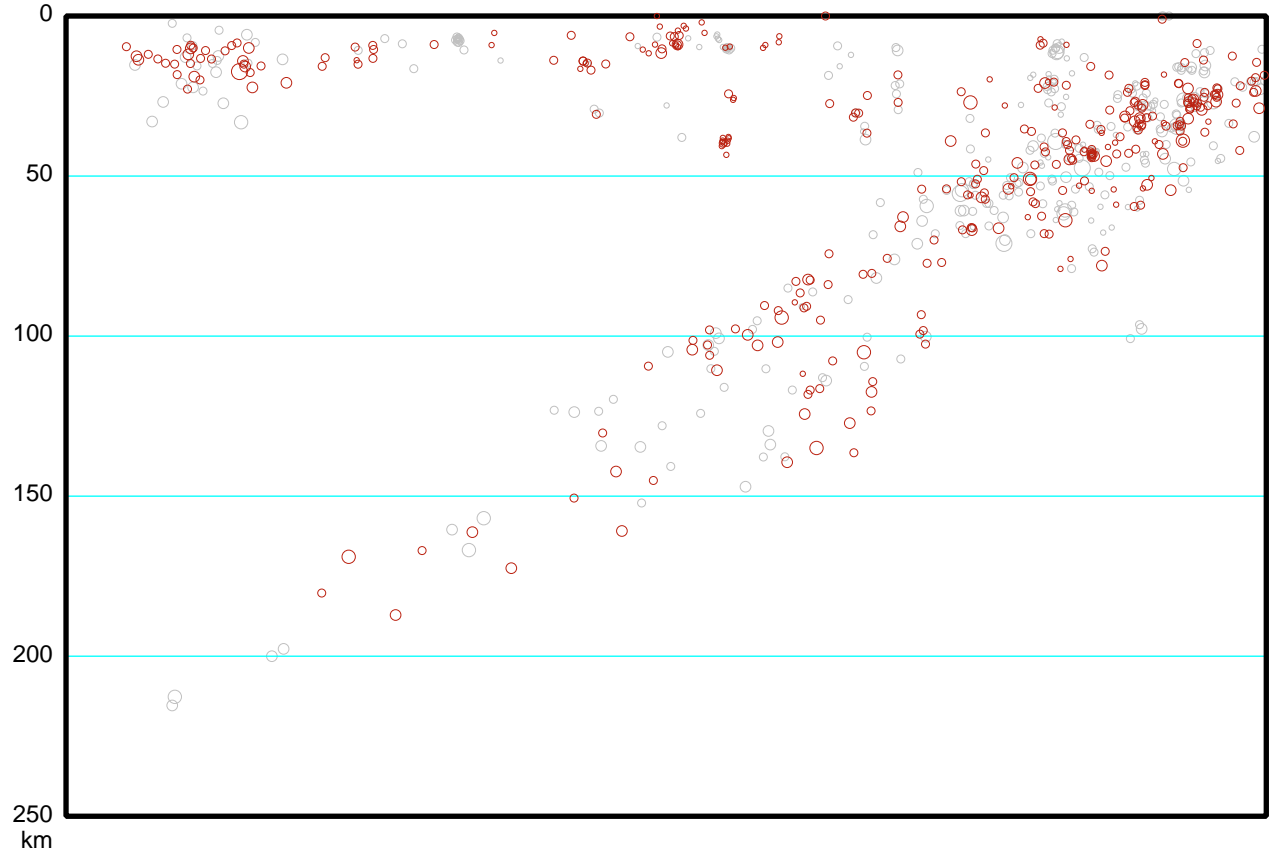
この活動図は、函館地方気象台のホームページ（<https://www.data.jma.go.jp/hakodate-c/>）に掲載しています。
この資料に関する問い合わせ先 函館地方気象台 TEL 0138-46-2211

2022年1月1日 ~ 2022年1月31日

震央分布図



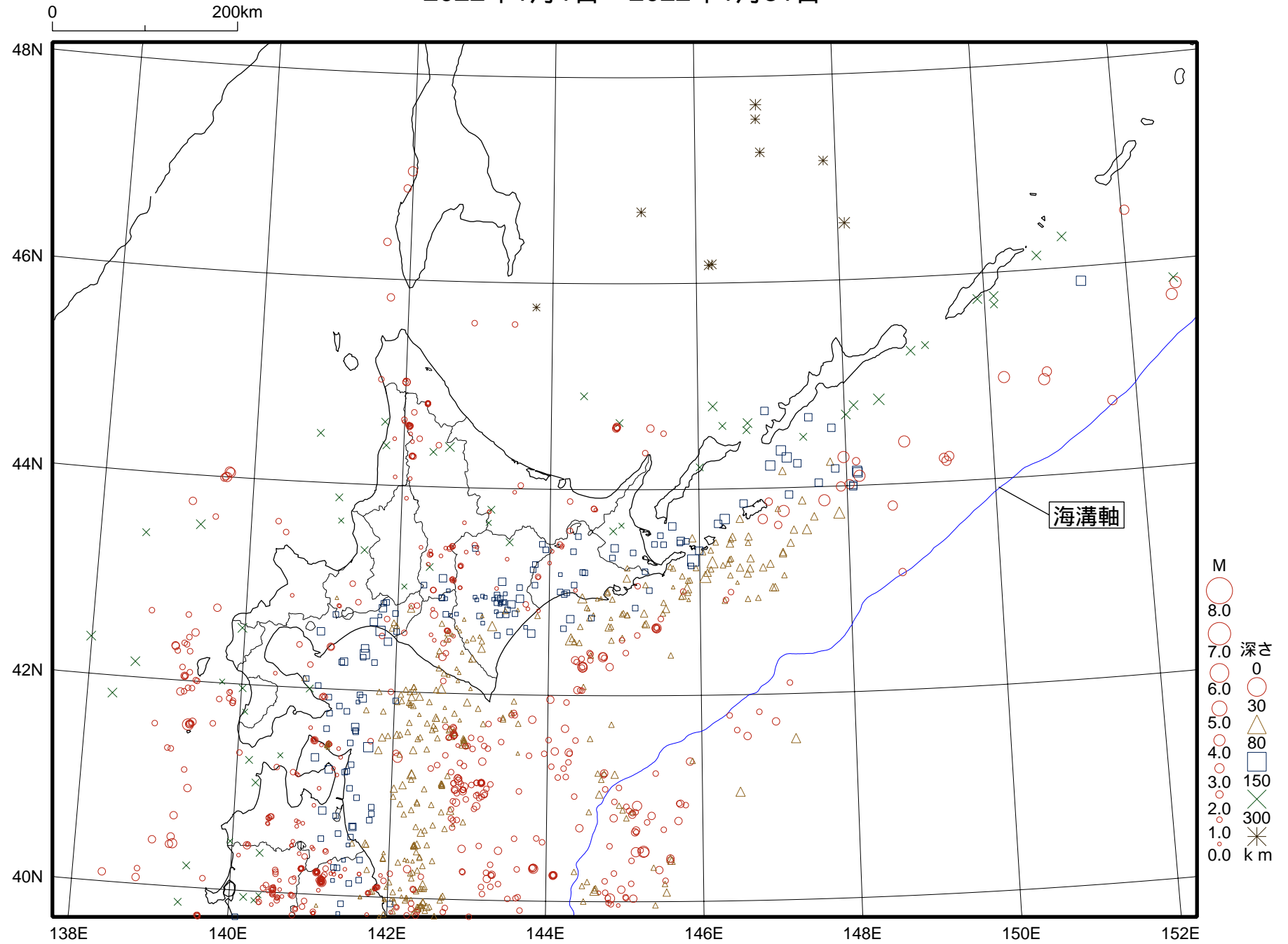
断面図



北海道の地震活動図

2022年1月1日 ~ 2022年1月31日

震央分布図



渡島・檜山地方で震度 1 以上を観測した地震の表 (2022年1月)

年 月 日 地方	時 分 震度	震央地名 震度観測点名	北緯 (N)	東経 (E)	深さ (km)	規模 (M)
2022年 1月 4日 渡島地方 檜山地方	15時47分 震度 1 震度 1	北海道南西沖 八雲町熊石雲石町* (05) 上ノ国町小砂子* (06)	41° 34.5 N	139° 20.1 E	17 km	M4.1

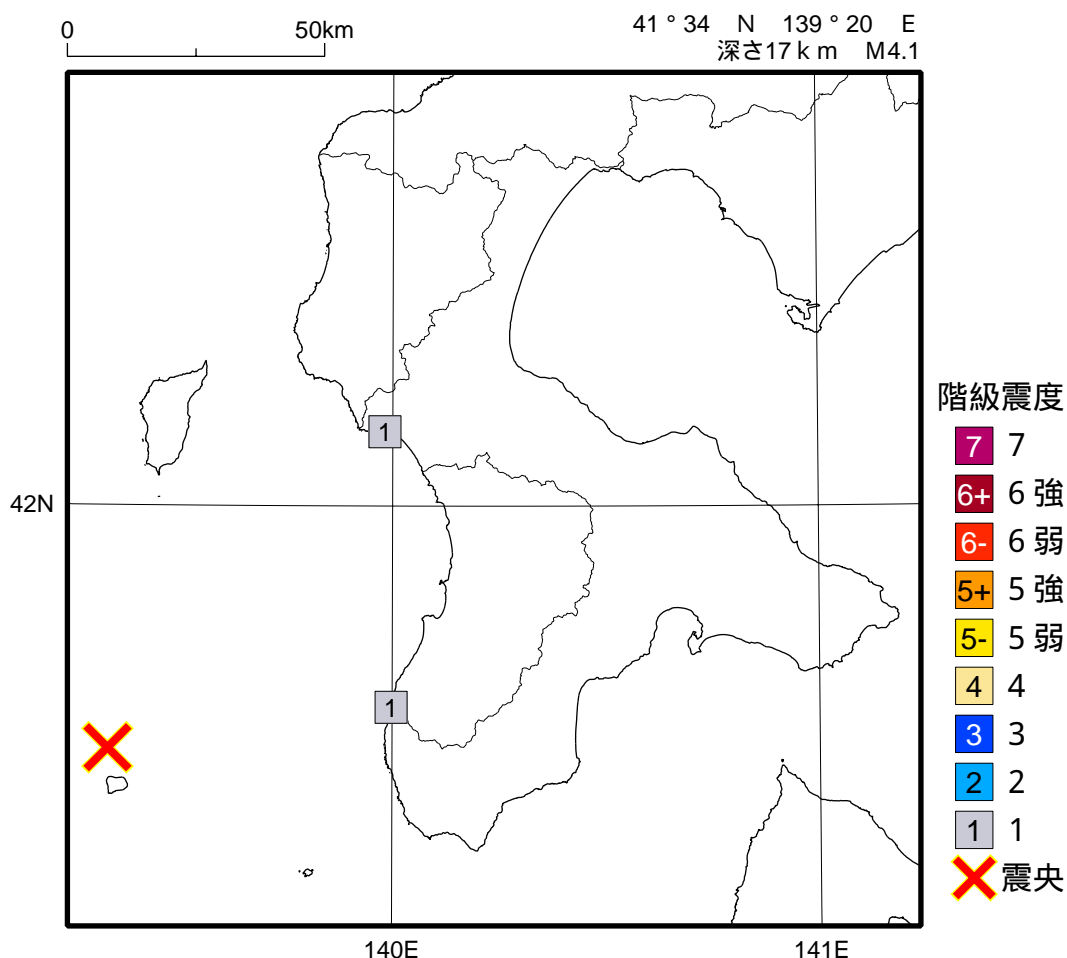
*のついている地点は地方公共団体または国立研究開発法人防災科学技術研究所の震度観測点です。

()内の数値は0.1単位の詳細な震度 (計測震度) の小数点を省略して表しています。

計測震度と震度階級の関係

計測震度	~0.4	0.5~1.4	1.5~2.4	2.5~3.4	3.5~4.4	4.5~4.9	5.0~5.4	5.5~5.9	6.0~6.4	6.5~
震度階級	0	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7

2022年 1月 4日15時47分 北海道南西沖の地震の震度分布図



本資料の利用にあたって

- 本資料の震源要素及び震度データは暫定値であり、データは後日変更することがあります。
- 次の期間の地震について、暫定的に震源精査の基準を変更しているため、それ以外の期間と比較して微小な地震の震源決定数の変化が見られることがあります。
2020年9月1日から10月23日まで、 2021年1月9日から3月7日まで、 2021年4月19日から12月5日まで
- 2020年9月以降の地震は、それ以前と比較して、処理方法の違い等により、震源の見かけ上の位置や震源決定数に変化が見られることがあります。
- 本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成しています。また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、米国大学間地震学研究連合（IRIS）の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。
- 図中橙色の線は、地震調査研究推進本部が地震発生可能性の長期的な確率評価を行った主要活断層を表します。
- 過去の地震と比較するため、前3ヶ月（今期間を含まない）の震央を灰色のシンボルで表します。
- 本資料中の地図の作成にあたっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の『数値地図25000（行政界・海岸線）』を使用しています（承認番号平29情使、第798号）。

【防災メモ】

～大地震はその後の地震にも注意を！～

大きな地震の後には、多くの場合、それよりも規模の小さな地震が引き続いて多数発生します。しかし、最初の大きな地震と同程度かさらに大きな地震が発生することも無いわけではありません。普段から大きな地震に備えることはもちろんですが、いざ大きな地震が発生した場合には、その後発生する地震にも注意する必要があります。

●大地震後の地震活動の見通しと防災上の呼びかけ

気象庁では、最大震度5弱以上が観測された場合など、引き続き地震で被害を生じる可能性がある場合には、どのくらいの期間注意すべきか、震度はどの程度になるか、どのようなことに留意しておくべきかなど、今後の地震活動の見通しについて地震解説資料や報道発表の中で以下のように解説し、防災上の呼びかけを行います。また、地震の発生状況や気象状況についても逐次発表し、注意喚起を行います。

【発生直後】過去事例や、大きな地震が続発しやすいなどの地域特性に基づき、想定すべき最大震度及び注意すべき期間や周辺の活断層への留意などを解説。

【1週間程度以降】最初の大きな地震後の地震活動経過に基づく数値的見通しとして、最大震度5弱以上の揺れとなる地震の発生確率を大地震発生当初や平常時と比較した表現で解説。また、強い揺れに注意すべき期間なども定期的に解説。

発生直後の呼びかけ例

- ・過去に付近で同程度の地震が発生した事例は**1～2割存在する**。
- ・今後**1週間程度**は、**最大震度7程度**の地震に注意。
- ・特に発生から**2～3日程度**は強い揺れをもたらす地震が発生することが多い。

- ・今回の震源付近には**活断層が存在**することに留意。
- ・地震調査研究推進本部によれば、この活断層で大きな地震が発生した場合、周辺で**最大震度6強以上の強い揺れ**となるとされている。

1週間程度経過以降の呼びかけ例

- ・最大震度5弱以上の発生確率は当初の**約1/7**だが、平常時と比べると**100倍超**と依然として高い。
- ・今後**1週間程度**は**最大震度5強程度**の地震に注意。

平成30年北海道胆振東部地震の記者会見での呼びかけ例 (※この中の数字は事例ごとに異なります)

●地震災害時は正しい情報利用を

災害時には様々な情報が飛び交いますが、中には不安を煽るような根拠の無い噂も少なからずあります。現在の科学では、「震度〇以上の地震が〇日に発生する」というように地震の発生時期や場所・規模を断定的に予測することはできず、具体的な発生日時まで示した情報はデマと思ってよいでしょう。情報の発信元を確認し、科学的根拠の無い情報に惑わされないよう注意しましょう。